

各会派 今任期を 振り返って

6-7面

自由民主党

自由民主党茨城県支部連合会会長

山口 武平

「いばらき福祉の郷」 実現を目指して

わが国は今、内外ともに様々な課題を抱え、大きな転換期を迎えています。本県にあっても、少子・高齢化の急速な進行、医療・福祉等社会保障制度の見直し、自然環境の保全など、多くの困難な課題に直面しています。そしてまた、財政状況も危機的状況にあり、確固たる行財政基盤を確立していかなければなりません。

このような中において我が自由民主党は、今日まで県政の責任政党として、郷土茨城の発展のために心血を注いでまいりました。「平成の大合併」といわれる市町村合併や三位一体改革を強力に推進してきたほか、県財政逼迫の大きな要因となっている出資団体改革へ

の道筋をつけるなど、確かな行財政基盤に立った真の分権型社会の実現を目指し取り組んできました。また、念願であったつくばエクスプレスの開業、次代を担う青少年を育成するための「いばらき教育の日」の制定、更には安心して医療を受けられるための県立病院の地方公営企業法全部適用化実現を図るなど、今任期の四年間においても多様な取り組みを積極的に進めてまいりました。

我が党は先般、これから十年間を「新たな挑戦の十年」と位置づけ、県政の基本方針となる重要政策大綱を取りまとめ、知事に提出しました。

景気回復基調にあるとは

いえ県民には実感が乏しく、依然として厳しい状況にあり、正しくこれからの正念場です。そのため、経済・社会の動向を的確に把握しつつ、商工業、農林水産業の振興や創造的企業の育成を進め、日本をリードする「産業大県づくり」を推進してまいります。また、県民が安全・安心に暮らせる保健・福祉・医療の充実、美しい自然を次世代に引き継ぐための循環型社会の促進、百里飛行場民間共用化による県土の基盤づくりなど、改革の歩みを止めることなく、大綱に掲げる諸施策を積極的に推進してまいります。

今後とも、豊かな県民生活と活力ある地域社会を実現していくため、精一杯取り組んでまいりますので、県民の皆様への暖かいご支援・ご協力をお願いいたします。

皆様には、健やかな新春を迎えられますようご祈念申し上げます。

予算決算特別委員会

予算決算特別委員会は、平成十八年第三回定例会で付託された「平成十七年度茨城県公営企業会計決算の認定」及び「平成十七年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について審査を行います。

審査では、知事をはじめ、代表監査委員、関係部局長などの出席を求め、提出された決算書等の説明を聴取するとともに、監査委員の決算審査意見を参考に、予算が議会の議決の趣旨に則

り、適正かつ効果的に執行されたか、などの点に留意して行われました。

審査の過程において、論議の対象となった主な事項は、公営企業会計では、一般会計からの繰入金の基準と今後の数値目標などです。

一般会計及び特別会計においては、県債発行額の動

向、自主防災組織体制の状況、県有未利用地の計画売却の推進、障害者雇用の促進支援、農産物サポーターの活用状況、橋梁の耐震化、生涯学習の充実促進、駐在所の勤務形態に対する考え方などが論議の対象となりました。

また、総括質疑では、本県農業改革の成果、瀬上川

の異常潮位対策、学校施設の耐震化、潮来祇園祭の県文化財指定などについて活発な質疑を行いました。

審査の結果、予算の執行及び決算は、いずれもその内容を適正なものとして認め、賛成者多数をもって原案を「認定すべきもの」と決定しました。

本県農業改革の成果など質疑

A委員(自民) 農業産出額については、十二年ぶりに千葉県を抜いたが、結局全国第三位に止まった。本県では、予算ベースで百二十億円かけて農業改革に取り組んでいるが、これまでの成果等について伺う。

B委員(公明) 十月上旬の低気圧で日立市内の瀬上川が溢水し、床上床下浸水などの大きな被害が出た。県がこれまでも溢水対策をしていることは理解しているが、異常潮位対策を織り込んだ抜本的改修を再度行うべきではないか。

土木部長 当河川については、平成十一年の被害を踏まえ波除堤等の整備をしてきた。今回は観測史上最高

の潮位を記録しており、これが被害につながった。今後、波の遡上による溢水現象について解析を行い、その結果を踏まえて対策を検討していく。

耐震補強した小学校 (ほかに、高校の未履修問題なども質問)

知事 国は小中学校の補強事業を補助率二分の一に高めている。策定中の耐震改修促進計画の中でも市町村に耐震化促進を呼びかける。また、平成二十七年までに耐震化率九割を目標とする国の告示に沿うよう努める。

耐震補強した小学校 (ほかに、精神障害者の通院医療費自己負担への助成、入札制度の改善なども質問)

D委員(自民) 潮来祇園祭は、祭礼の中で演奏される潮来ばやしが県の無形民俗文化財に指定されていないか。

文化財に、また山車のうち三台が有形民俗文化財に指定されるなど、祭り全体として県文化財の価値があると考える。潮来祇園祭を県文化財に指定できないか。

教育長 祇園祭は神事と山車行事が組み合わさっており、文化財指定対象としては山車行事が考えられる。まず、市の文化財指定につながる新たな資料を市が発掘し、報告書としてまとめられれば、県も、県指定に向け努力していく。

(ほかに、潮来市の観光再生、前川の防災対策なども質問)



進む農業改革

農林水産部長 消費者のベストパートナーを目指し農業改革に取り組んできました。その成果は、各地に改革の芽が出始めており、着実に進展していると思っております。今後とも農業改革を進めて、全国第二位を目指していく。



被害の出た瀬上川(日立市内)



耐震補強した小学校

C委員(共産) 学校施設の耐震性確保の対策が遅れている。特に小中学校については、県の補助事業創設等市町村への支援が必要と考えるがどうか。また、小中学校の耐震診断をいつまでに完了させるのか。



潮来祇園祭(潮来ばやし)

●質問者

田所 嘉徳

(自由民主党)

井手 義弘

(公明党)

山中 泰子

(日本共産党)

藤島 正孝

(自由民主党)